



# 総合交通メールマガジン 特別号

平成21年4月10日発行

発行元：国土交通省 政策統括官付 高橋参事官室

## 目次



### Topics

- ・「モビリティサポートモデル事業」の募集開始について



### Information

- ・総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！
- ・地域の取組募集！！



### 編集後記

## Topics



### 「モビリティサポートモデル事業」の募集開始について

(国土交通省 政策統括官付 参事官室)

「モビリティサポートモデル事業」については、第6号、第8号及び第9号の**Topics**でも紹介させて頂きましたが、国土交通省では、平成21年度から、地方公共団体等が実施する、ユビキタス技術（場所情報コード）を活用し、あらゆる歩行者が移動に関連する必要な情報をいつでも、どこでも手に入れることができる街づくりを目指した取組を支援するため、「モビリティサポートモデル事業」の募集を開始しました。

モビリティサポートモデル事業に関する概要は、以下の通りです。

(1) 地方公共団体を構成員に含む協議会から、ユビキタス技術（場所情報コード）を活用することによって、あらゆる歩行者が移動に関連する必要な情報をいつでも、どこでも手に入れることができる環境の構築を目指した取組を募集します（協議会設立予定であれば、応募時点で協議会が設立されていなくとも応募可）。募集締切は、平成21年5月12日（火）です。

(2) 本事業の実施箇所については、国土交通省が、有識者等を構成員とする第三者委員会からの助言・意見を参考に、先進性や汎用性、実施体制等の観点から評価し、選定します。

(3) 選定された箇所に対しては、委託調査として、1件当たり1,000万円程度の支援を行います。

(4) 事業期間は原則、単年度です。ただし、関連する事業との関係等により、やむを得ず2ヵ年度にまたがる場合は、事業期間を2ヵ年度にできます。なお、初年度の進捗状況が当初計画と比較して著しく遅い場合は、翌年度の委託契約を行わない場合があります。

(5) 委託調査で支出できるのは、事業実施準備のための費用、周知のための費用、情報提供の取組に係る費用、各種調査のための費用です。

※なお、本事業は調査委託という形をとりますので、恒久的な施設整備（位置特定インフラ）に係る費用は委託経費の対象外となります。ただし、調査委託の目的を達成するために必要最小限の機器類については、リースやレンタルに限って経費の対象とすることが可能です。

本事業の概要、実施要領及び提出様式については、以下のHPに掲載しておりますので、是非ご覧下さい。また、これまでの取組や本事業の実施について、ご不明な点がございましたら、以下までお問い合わせ下さい。

【モビリティサポートモデル事業の概要、実施要領及び提出様式】

[http://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu06\\_hh\\_000010.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/tokatsu06_hh_000010.html)

【問い合わせ先】

国土交通省 政策統括官付参事官付

課長補佐 竹林 秀基 Tel: 03-5253-8111(ext. 53-115)

E-mail: takebayashi-h2hs@mlit.go.jp

課長補佐 鈴木 祥弘 Tel: 03-5253-8111(ext. 53-112)

E-mail: suzuki-y2au@mlit.go.jp

調整第二係長 外山 喜彦 Tel: 03-5253-8111(ext. 53-117)

E-mail: toyama-y84sj@mlit.go.jp

## Information

### 総合交通メールマガジンへのご意見をお寄せ下さい！

総合交通メールマガジンでは、読者の皆様からのご意見・ご要望を踏まえて内容を充実させていきたいと考えています。誌面の感想、取り上げて欲しいテーマなど、どのようなことでも構いませんので、ご意見等頂けると幸いです。様式、送付先については、下記URLをご利用下さい。

URL: <http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/soukou-magazine/iken-merumaga.xls>

## 地域の取組募集！！

当室では、情報提供頂いた取組をメールマガジンで紹介することにより、各地域でノウハウ等の情報共有・情報交換ができればと考えており、総合的な交通施策の取組について情報提供頂ける自治体等を募集しています。自薦・他薦は問いませんので、お気軽にご連絡下さい。

### 【情報提供頂く内容】

例えば、

- ・ 低炭素社会の実現に向け、モビリティのあり方を見直す取組（交通の再編等）
- ・ 公共交通の利便性向上を目指した取組
- ・ 交通の改善により地域活性化を図る取組 など

※ これまでに、推薦頂いたものも含めて24件の取組を紹介させて頂きました。

バックナンバー一覧：

[http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu\\_soukou\\_tk\\_000005.html](http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/seisakutokatsu_soukou_tk_000005.html)



今回の「総合交通メールマガジン」は、特別号として、当室が3月31日から募集を行っている「モビリティサポートモデル事業」を特集して紹介致しました。地域が抱えている課題の解決に向けて支援を行ってまいりますので、ご関心がありましたら、当室宛てお問い合わせいただくと幸いです。

さて、4月から年度が替わり、「総合交通メールマガジン」の担当者が、小林と近藤の2名に変わりました。年度初めということもあり、不慣れな点もあるかと思いますが、21年度も引き続き「総合交通メールマガジン」をよろしくお願い致します。

### 【問い合わせ先】

国土交通省 政策統括官付参事官室 メールマガジン担当 小林、近藤

TEL：03-5253-8111（内線53-113、53-117）

FAX：03-5253-1675

E-mail：soukou@mlit.go.jp

URL：<http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/soukou/index.html>

